平成 20 年 3 月期　決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上 場 会 社 名　日鍛バルブ株式会社　　上場取引所　東証二部
コ ー ド 番 号　6493　　ＵＲＬ　http://www.niv.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長（氏名）高橋　久雄
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　（氏名）小池　敏雄　　ＴＥＬ　(0463) 82 －1311

定時株主総会開催予定日　平成 20 年 6 月 20 日　　配当支払開始予定日　平成 20 年 6 月 23 日
有価証券報告書提出予定日　平成 20 年 6 月 20 日

（百万円未満切捨て）

１．平成 20 年 3 月期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	36,462	5.2	3,806	△1.9	4,138	△4.6	1,972	△13.2
19 年 3 月期	34,656	8.4	3,879	△6.6	4,335	△0.9	2,273	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	74 75	－	7.8	9.6	10.4
19 年 3 月期	86 15	－	9.4	10.4	11.2

(参考)　持分法投資損益　　20 年 3 月期　－百万円　　19 年 3 月期　－百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	43,059	28,218	58.3	950 62
19 年 3 月期	43,158	28,082	58.8	961 44

(参考)　自己資本　　20 年 3 月期　25,087 百万円　　19 年 3 月期　25,373 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	4,613	△ 3,650	△ 561	2,072
19 年 3 月期	4,126	△ 3,898	△ 690	1,756

２．配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	－	8 00	－	8 00	16 00	422	18.6	1.8
20 年 3 月期	－	8 00	－	8 00	16 00	422	21.4	1.7
21 年 3 月期(予想)	－	8 00	－	8 00	16 00		20.1	

３．平成 21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第２四半期連結累計期間	17,400 △0.5	1,900 △9.5	2,200 △5.5	1,000 △0.3	37 89
通期	36,800 0.9	4,000 5.1	4,300 3.9	2,100 6.5	79 57

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

〔(注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20 年 3 月期 26,478,860 株　19 年 3 月期 26,478,860 株

②期末自己株式数　20 年 3 月期 88,368 株　19 年 3 月期 87,147 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	27,363	8.1	824	△22.7	2,033	△15.3	1,341	△28.7
19 年 3 月期	25,313	5.7	1,066	△34.8	2,401	△12.3	1,881	9.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	50 84	―
19 年 3 月期	71 30	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	34,248	21,862	63.8	828 44
19 年 3 月期	35,007	22,616	64.6	856 94

(参考) 自己資本　20 年 3 月期 21,862 百万円　19 年 3 月期 22,616 百万円

２．平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	13,000	3.5	440	27.2	900	12.3	550	40.0	20 84
通期	28,000	2.0	1,100	33.4	2,250	10.6	1,600	19.3	60 63

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては 3 ページ「経営成績　1.経営成績に関する分析」をご覧ください。

経　営　成　績

１．経営成績に関する分析

（１）当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の改善などにより緩やかな拡大基調にありましたが、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安や急激な円高、原油・原材料価格の高騰など先行きが不透明な要素を含んだ状況のなかでの推移となりました。

世界経済におきましては、米国経済は一段と減速感を強めているものの、欧州経済は底堅く推移し、また、アジア地域においては中国・インドを中心に高成長を持続し総じて堅調な推移となりました。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内においては販売台数が前年を下回ったものの輸出に支えられ生産台数は増加し、海外においては、ＢＲＩＣｓを中心とする需要の拡大などを背景に生産・販売は総じて堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、引き続き、生産体制の合理化や海外事業展開の推進などの諸施策を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度の業績としましては、売上高につきましては当社グループの推し進める諸施策の成果に加え、需要の増加や海外事業の好調などにより増収となりました。利益面につきましては、営業利益・経常利益は、材料価格の高騰・減価償却費の増加によるコスト上昇や為替の影響等により減益、当期純利益につきましても海外事業の拡大にともなう少数株主利益の増加により減益となりました。

この結果、売上高は、364 億 62 百万円（前年度比 5.2％増）、営業利益は、38 億 6 百万円（前年度比 1.9％減）、経常利益は、41 億 38 百万円（前年度比 4.6％減）、当期純利益は、19 億 72 百万円（前年度比 13.2％減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【自動車用部品】

当事業におきましては、モデルチェンジにともなう後継機種へのシフトや北米市場の冷え込みの影響により一部の製品で受注が減少したものの、海外市場の需要拡大にともなう海外向け製品の受注増加や拡販活動による新規受注製品の増加、海外事業の好調などにより、売上高は増収となりました。

製品別の業績としましては、四輪車用エンジンバルブにつきましては、モータースポーツ用製品の減少や後継機種へのシフトにより国内生産製品の一部において受注が減少しましたが、新規製品の立ち上がりや海外向け製品の増加、海外拠点における生産拡大などにより好調に推移いたしました。

二輪車用エンジンバルブにつきましては、北米向け製品の低迷やモータースポーツ用製品減少の影響により国内生産は減少しましたが、アジア地域の海外生産拠点においては依然好調さを持続しております。

自動車用精密鍛造歯車につきましては、国内需要は低調であったものの海外向け製品の増産など受注が増加し増収となりました。

バルブリフターにつきましては、後継機種へのシフトや北米市場の冷え込みによる海外向

け製品の低迷、また、好調を持続していた海外生産拠点の鈍化などが影響し減収となりました。

ＮＴ－ＶＣＰにつきましては、搭載車種拡大にともなう新機種の立ち上がりにより大幅な増収となりました。

当事業の利益面につきましては、材料価格の高騰等により国内事業は減益でしたが海外事業の利益が寄与し、営業利益は増益となりました。

この結果、当事業の売上高は、292 億 69 百万円（前年度比 4.3%増)、営業利益は、33 億 92 百万円（前年度比 3.5%増）となりました。

【その他】

当事業におきましては、造船業界の活況を背景とする需要の高まりや現地生産の拡大にともなう海外向け機械設備の販売増加などにより、売上高は増収となりました。

製品別の業績としましては、陸上および船舶用エンジンバルブにつきましては、前年度まで堅調であった北米向け大型発電機用製品の受注は減少しましたが、造船業界の好調にともなう船舶用補給部品や環境規制にともなう機種のシフトを要因とする関連製品の受注は増加し概ね堅調な推移となりました。

精密鍛造歯車につきましては、機種の打ち切りによる一部製品の減少はありましたが、在庫調整の終了や建設・産業機械の堅調な需要により関連製品の受注が増加いたしました。

機械設備につきましては、現地生産の拡大にともなうアジア生産拠点への販売増加により増収となりました。

当事業の利益面につきましては、材料価格の高騰や減価償却費の増加等により営業利益は減益となりました。

この結果、当事業の売上高は、75 億 91 百万円（前年度比 8.9%増)、営業利益は、2 億 29 百万円（前年度比 33.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

【日本】

当社グループの主要な事業拠点である当所在地におきましては、北米市場の冷え込みによる影響や後継機種へのシフトにより受注が減少した製品もありましたが、新機種の立ち上がりおよび量産化や海外における需要拡大にともなう海外向け製品の好調などにより、売上高については増収となりました。

自動車用エンジンバルブにつきましては、新規製品の立ち上がりや海外向け製品の好調などの好材料はあったものの、北米向け製品低迷の影響や後継機種へのシフト、モータースポーツ用製品の減少などにより減収、また、バルブリフターにつきましても、後継機種へのシフトや北米市場の冷え込みによる海外向け製品の低迷により減収となりました。

陸上および船舶用エンジンバルブ、精密鍛造歯車につきましては、市場の活況や海外向け製品の好調により増収となりました。

ＮＴ－ＶＣＰにつきましては、搭載車種拡大にともなう新機種の立ち上がりにより大幅な増収、また、機械設備につきましても現地生産の拡大にともなうアジア生産拠点への販売増加により増収となりました。

当所在地の利益面につきましては、材料価格の高騰、減価償却費の増加等により営業利益は減益となりました。

この結果、当所在地の売上高は、274 億 44 百万円（前年度比 6.0%増)、営業利益は、8

億 56 百万円（前年度比 27.1%減）となりました。

【アジア】

当所在地におきましては、生産拠点によっては受注が軟化するなど各国の景気や市場の動向を顕著に反映する事業展開となり、また、為替の影響もありましたが、アジア地域における内需拡大や現地生産化の進展を背景に全般としては伸長を持続しております。

生産拠点別の業績としましては、自動車用エンジンバルブの生産拠点であるタイおよびインドネシアにおいては、需要の拡大を背景とする受注の増加により大幅な増収となりました。また、同製品の生産拠点である台湾においては、景気は回復傾向にあるものの受注の復調には至らず減収となりました。バルブリフターの生産拠点であり、前年度まで続伸しておりました韓国においては、製品需要の低迷などにより減収となりました。

当所在地の営業利益につきましては、タイおよびインドネシアにおいて増益、台湾および韓国において減益となりました。

この結果、当所在地の売上高は、97 億 32 百万円（前年度比 4.0%増）、営業利益は、22 億 92 百万円（前年度比 19.1%増）となりました。

【北米】

自動車用エンジンバルブの生産拠点である当所在地におきましては、日系メーカー車の販売は依然好調を持続しており一定の受注を確保しておりますが、米ドル安による為替の影響や材料価格高騰の影響により前年度を下回る業績となりました。

この結果、当所在地の売上高および営業利益は、4 億 90 百万円（前年度比 8.4%減）となりました。なお、当所在地の事業拠点であるU.S.エンジンバルブコーポレーションは、パートナーシップへの投資を行っており、投資利益を売上高に計上しているため営業費用は計上しておりません。

（2）次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、368 億円（前年度比 0.9%増）、経常利益は、43 億円（前年度比 3.9%増）、当期純利益は、21 億円（前年度比 6.5%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の予測が含まれております。したがいまして、今後の事業運営、経済情勢など内外の状況の変化により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

２．財政状態に関する分析

（１）資産、負債及び純資産の状況

【総資産】

前連結会計年度末に比べて、0.2%減少し、430 億 59 百万円となりました。主な原因は、たな卸資産及び有形固定資産は増加しましたが、投資有価証券が期末評価により減少したことによるものであります。

【負債】

前連結会計年度末に比べて、1.6%減少し、148 億 40 百万円となりました。これは、主に固定負債の繰延税金負債の減少によるものであります。

【純資産】

前連結会計年度末に比べて、0.5%増加し、282 億 18 百万円となりました。これは、主に利益剰余金及び少数株主持分の増加によるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 20 億 72 百万円となり前連結会計年度末と比較して 3 億 16 百万円増加しました。

営業活動により得られた資金は、減価償却費の増加及び法人税等の支払額の減少により 46 億 13 百万円（前年度比 4 億 86 百万円増）となりました。

投資活動により使用した資金は、36 億 50 百万円（前年度比 2 億 47 百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動により使用した資金は、5 億 61 百万円（前年度比 1 億 29 百万円減）となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率（%）	58.3	57.1	58.8	58.3
時価ベースの自己資本比率（%）	69.6	84.7	65.4	32.5
キャッシュ･フロー対有利子負債比率	0.5	0.4	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.3	80.6	74.9	94.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子債務は、連結貸借対照表に計上されて負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

３．利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な展望に立ち企業体質の強化を図りながら、業績および配当性向を勘案しつつ、キャッシュ・フローの状況を見極めた上で、可能なかぎり適切な配当を継続的に行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の１株あたりの配当金につきましては、期末配当金を８円とさせていただく予定です。これにより、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金８円と合わせ、１６円となります。

次期の１株あたりの配当金につきましては、年間配当金１６円（中間配当金８円・期末配当金８円）とさせていただく予定です。

内部留保金につきましては新製品開発のための研究開発費や事業体質の強化を目的とした設備投資に充当することを基本としております。

４．事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

（１）経済状況

当社グループが生産している製品の需要は、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧州、北米等を含む当社グループの主要市場における景気減退、およびそれによる需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（２）原材料等の供給

当社グループの原材料等は、複数のグループ外供給元に依存しております。グループ外供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な供給を前提としておりますが、供給逼迫による品不足や、供給元の不慮の事故等により、原材料等の不足が生じないという保証はありません。この場合当社グループの製品原価が上昇し、さらには生産停止などに追い込まれ、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）為替レートの変動

当社グループではアジア、北米に生産拠点を有しており、海外各国における現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成時に円換算され、現地通貨における価値に変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（４）海外市場への事業進出

当社グループではアジア、北米に生産拠点を有しており、今後も既存会社の規模拡大を図ってまいります。これらの国または地域への事業進出には以下のようなリスクが内在し、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

①予期しえない法律・規制の変更
②不利な影響を及ぼす租税制度の変更
③不利な政治的、経済的要因の発生
④人材の採用と確保の難しさ
⑤インフラが未整備なことによる当社グループ活動への悪影響
⑥テロ、戦争その他要因による社会的混乱

（５）新製品開発力

当社グループでは将来を見据えて魅力のある新製品の開発、ならびに新工法の開発を継続的に行うことに努めておりますが、新製品の開発から販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、以下のようなリスクを含んでおります。

①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後充分に充当できる保証はありません。

②長期的な投資と大量の資源投入が、新製品や新技術創造の成功へとつながる保証はありません。

③当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品や新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの新製品の販売が成功する保証はありません。

④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護されるという保証はありません。

⑤技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

⑥現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要に追随できなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を充分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（６）製品の欠陥

当社グループは、品質優先に徹し日本国内のほかアジア、北米の生産拠点で生産を行っておりますが、将来にわたりすべての製品において欠陥がないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（７）災害や停電による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス要因を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。生産拠点で発生する大規模な地震、洪水その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社１１社で構成され、自動車用エンジンバルブ、陸上および船舶用エンジンバルブ、精密鍛造歯車、バルブリフターおよびＮＴ－ＶＣＰ（可変バルブタイミング装置）の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

1. 当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

自動車用部品	当社が自動車用エンジンバルブ、精密鍛造歯車、バルブリフター、ＮＴ－ＶＣＰを製造販売しております。 また、台湾日鍛工業股份有限公司が台湾において、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズがインドネシアにおいて、ニッタンタイランドCO.,LTD.がタイにおいてそれぞれ自動車用エンジンバルブを製造販売、さらに新和精密㈱が韓国においてバルブリフターを製造販売しております。 なお、台湾日鍛工業股份有限公司、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズおよび新和精密㈱より当社を通じて一部製品を日本国内に販売しております。 他に、パートナーシップ（エンジンバルブ製造販売）への出資を行っております。
その他	当社が陸上および船舶用エンジンバルブ、精密鍛造歯車、機械等を製造販売しております。 また、港南通商㈱が高圧洗浄およびシリンダーヘッドの修理を行っております。

2. 連結子会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

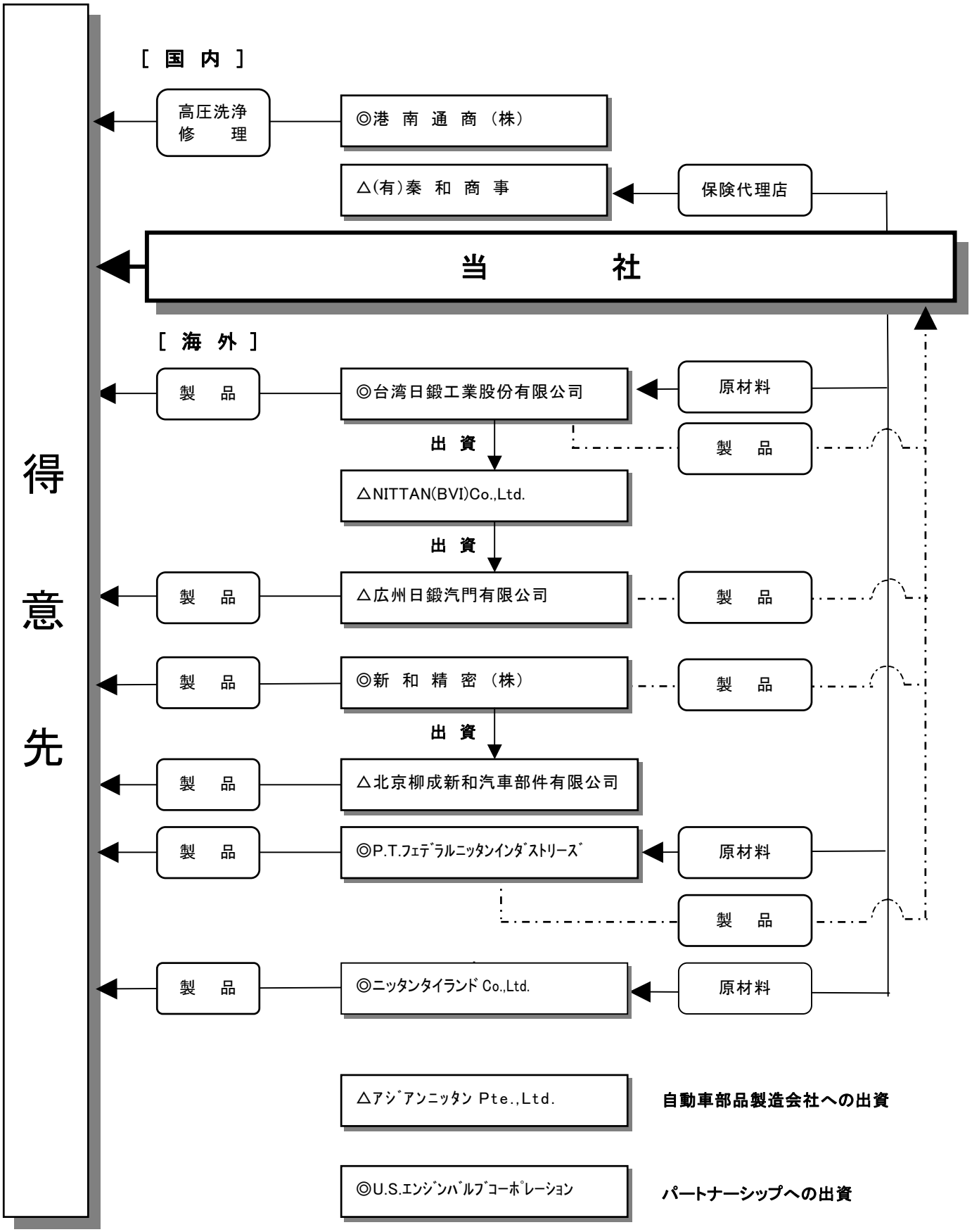
（1）連結子会社

台湾日鍛工業股份有限公司	乗用車、二輪車用エンジンバルブの製造販売
港南通商㈱	高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理
U.S.ｴﾝｼﾞﾝﾊﾞﾙﾌﾞｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ	パートナーシップ（エンジンバルブ製造販売）への出資
P.T.ﾌｪﾃﾞﾗﾙﾆｯﾀﾝｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｽﾞ	エンジンバルブの製造販売
新和精密㈱	バルブリフターの製造販売
ニッタンタイランドCo.,Ltd.	エンジンバルブの製造販売
以上６社	

（2）非連結子会社

㈲秦和商事	保険代理店　他
ｱｼﾞｱﾝﾆｯﾀﾝ Pte.,Ltd.	エンジンバルブ、バルブリフター製造販売会社への出資
NITTAN（BVI）Co.,Ltd.	エンジンバルブ製造販売会社への出資
広州日鍛汽門有限公司	エンジンバルブの製造販売
北京柳成新和汽車部件有限公司	バルブリフター、その他内燃機関部品の製造販売
以上５社	

3. 企業集団の概要図は次のとおりであります。



（注） ◎･･･連結子会社 △･･･非連結子会社

経　営　方　針

１．会社の経営の基本方針

当社は、「環境との共生」、「品質優先」、「人間性尊重」を経営の基本理念とし、企業の発展を通じて社会に貢献するとともに、顧客の信頼に応え、職場の活性化を通じて株主の皆様の投資期待に応えるべく常に企業経営の強化をめざしております。

当社の経営理念は下記の３項目であります。

１．環境との共生のもと企業の発展を通じて社会に貢献する

２．品質優先に徹し、顧客の信頼に応える

３．人間性を尊重し、夢と活力のある職場を創造する

２．中長期的な会社の経営戦略

当社は、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を経営戦略の柱とし、その実現のため、平成１８年度を初年度とする３ヵ年の中期経営方針を策定しております。経営方針の具体的内容は次のとおりであります。

「基盤強化」

１．連結経営による全体最適化

２．変動に勝てる事業体質の確保

３．もの作りの進化

「永続的発展」

１．世界へ向けた事業拡大

２．品質から品位への改革

３．タイムリーな商品開発

「企業風土改革」

１．グリーン&セイフティ企業への変革

２．自律型人材の育成

３．情報共有化の構築

３．会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ自動車業界におきましては、自動車メーカーにおける環境対応と性能向上の両面を視野に入れた技術開発競争と海外生産の拡大、世界規模での最適調達、市場のボーダーレス化などのグローバル競争が益々活発化しております。その渦中にある自動車部品メーカー各社は、あらゆる面で一層の競争力の強化が求められております。

このような状況化において、当社グループは技術開発力およびグローバル展開の強化を最重要課題と認識し、その具体的対応の諸施策を主体とする経営方針をグループ全社で共有、徹底させるとともに、それらの実現に向けた事業活動に積極的に取り組んでまいります。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的発展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

1 【連結財務諸表等】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		2,461,639			2,507,027		
2 受取手形及び売掛金	※５	8,127,968			8,497,749		
3 たな卸資産		4,892,197			6,260,884		
4 繰延税金資産		254,736			265,390		
5 その他		582,864			631,865		
貸倒引当金		△19,796			△20,191		
流動資産合計			16,299,609	37.8		18,142,725	42.1
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産	※１３						
1 建物及び構築物		3,787,930			4,888,633		
2 機械装置及び運搬具		8,335,650			7,608,469		
3 土地		1,876,487			1,889,453		
4 建設仮勘定		401,521			394,798		
5 その他		481,905			496,022		
有形固定資産合計		14,883,496		(34.5)	15,277,377		(35.5)
(2) 無形固定資産		56,395		(0.1)	70,793		(0.2)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※２	10,041,817			7,350,518		
2 出資金		1,032,272			1,000,790		
3 長期貸付金		248,347			597,643		
4 繰延税金資産		364,486			385,531		
5 その他		270,827			241,823		
貸倒引当金		△38,353			△7,689		
投資その他の資産合計		11,919,397		(27.6)	9,568,618		(22.2)
固定資産合計			26,859,289	62.2		24,916,789	57.9
資産合計			43,158,899	100.0		43,059,514	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※５	4,945,553			5,512,835		
2 短期借入金	※３	1,200,610			1,325,710		
3 未払法人税等		262,460			430,074		
4 繰延税金負債		470,439			513,212		
5 賞与引当金		406,179			404,159		
6 役員賞与引当金		48,498			63,960		
7 その他	※５	2,038,397			2,068,652		
流動負債合計			9,372,139	21.7		10,318,604	24.0
Ⅱ 固定負債							
1 長期未払金		182,221			122,750		
2 長期借入金	※３	564,402			548,500		
3 繰延税金負債		2,305,778			1,196,270		
4 退職給付引当金		2,651,727			2,654,642		
固定負債合計			5,704,129	13.2		4,522,163	10.5
負債合計			15,076,268	34.9		14,840,768	34.5
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			3,791,793	8.8		3,791,793	8.8
2 資本剰余金			3,768,197	8.7		3,768,258	8.8
3 利益剰余金			13,261,557	30.7		14,808,002	34.3
4 自己株式			△43,473	△0.1		△44,575	△0.1
株主資本合計			20,778,074	48.1		22,323,478	51.8
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			4,667,177	10.8		2,982,441	6.9
2 為替換算調整勘定			△71,313	△0.2		△218,587	△0.5
評価・換算差額等合計			4,595,864	10.6		2,763,854	6.4
Ⅲ 少数株主持分			2,708,691	6.3		3,131,414	7.3
純資産合計			28,082,630	65.1		28,218,746	65.5
負債純資産合計			43,158,899	100.0		43,059,514	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			34,656,751	100.0		36,462,675	100.0
Ⅱ 売上原価	※２		28,405,699	82.0		30,086,720	82.5
売上総利益			6,251,051	18.0		6,375,955	17.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		2,371,552	6.8		2,569,192	7.1
営業利益			3,879,499	11.2		3,806,763	10.4
Ⅳ 営業外収益							
１ 受取利息		41,401			48,398		
２ 受取配当金		319,579			255,957		
３ 為替差益		98,655			―		
４ 雑益		59,142	518,779	1.5	125,058	429,414	1.2
Ⅴ 営業外費用							
１ 支払利息		54,857			47,688		
２ 雑損		7,590	62,447	0.2	50,008	97,696	0.3
経常利益			4,335,831	12.5		4,138,480	11.3
Ⅵ 特別利益							
１ 貸倒引当金戻入益		23,865			3,272		
２ 固定資産売却益	※３	76,660			27,176		
３ 前期損益修正益		16,754	117,280	0.3	―	30,448	0.1
Ⅶ 特別損失							
１ 固定資産売却損	※４	19,741			3,810		
２ 固定資産除却損	※５	58,879			51,427		
３ 投資有価証券評価損		86,991			―		
４ 工場移転費		64,262			―		
５ 本社工場再整備費		―			173,607		
６ その他		870	230,745	0.6	―	228,845	0.6
税金等調整前当期純利益			4,222,366	12.2		3,940,084	10.8
法人税、住民税及び事業税		1,267,910			1,211,815		
法人税等調整額		57,365	1,325,276	3.8	7,190	1,219,005	3.3
少数株主利益			623,477	1.8		748,388	2.1
当期純利益			2,273,612	6.6		1,972,690	5.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	3,791,793	3,768,138	11,529,608	△41,541	19,047,998
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△475,075		△475,075
役員賞与			△66,587		△66,587
当期純利益			2,273,612		2,273,612
自己株式の取得				△1,985	△1,985
自己株式の売却		59		53	112
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	59	1,731,949	△1,932	1,730,076
平成19年３月31日残高(千円)	3,791,793	3,768,197	13,261,557	△43,473	20,778,074

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(千円)	4,255,187	△378,205	3,876,981	2,119,134	25,044,114
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△475,075
役員賞与					△66,587
当期純利益					2,273,612
自己株式の取得					△1,985
自己株式の売却					112
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	411,990	306,891	718,882	589,556	1,308,439
連結会計年度中の変動額合計(千円)	411,990	306,891	718,882	589,556	3,038,515
平成19年３月31日残高(千円)	4,667,177	△71,313	4,595,864	2,708,691	28,082,630

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(千円)	3,791,793	3,768,197	13,261,557	△43,473	20,778,074
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△422,260		△422,260
当期純利益			1,972,690		1,972,690
自己株式の取得				△1,249	△1,249
自己株式の売却		60		148	208
その他			△3,984		△3,984
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	60	1,546,444	△1,101	1,545,403
平成20年３月31日残高(千円)	3,791,793	3,768,258	14,808,002	△44,575	22,323,478

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高(千円)	4,667,177	△71,313	4,595,864	2,708,691	28,082,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△422,260
当期純利益					1,972,690
自己株式の取得					△1,249
自己株式の売却					208
その他					△3,984
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,684,736	△147,273	△1,832,009	422,723	△1,409,286
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,684,736	△147,273	△1,832,009	422,723	136,116
平成20年３月31日残高(千円)	2,982,441	△218,587	2,763,854	3,131,414	28,218,746

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額(千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,222,366	3,940,084
減価償却費		2,501,178	2,771,016
貸倒引当金の増減		△28,811	△28,946
退職給付引当金の増減		△47,135	14,799
受取利息及び受取配当金		△360,981	△304,355
支払利息		54,857	47,688
為替差損益		△38,682	△9,681
投資有価証券評価損		86,991	―
有形・無形固定資産除売却損益		1,960	28,061
売上債権の増減		△600,954	△413,203
たな卸資産の増減		△200,330	△1,376,545
仕入債務の増減		345,326	606,774
未払消費税等の増減		6,091	△5,074
その他		△183,693	137,057
小計		5,758,182	5,407,674
利息及び配当金の受取額		358,981	295,992
利息の支払額		△55,079	△48,634
法人税等の支払額		△1,935,363	△1,041,940
合計		4,126,720	4,613,092
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△590,160	△418,931
有形・無形固定資産の取得による支出		△3,886,140	△3,393,114
有形・無形固定資産の売却による収入		267,439	10,885
投資有価証券の取得による支出		△143,513	△138,777
その他		454,065	289,389
合計		△3,898,308	△3,650,548
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の増減		△148,796	203,470
長期借入による収入		550,000	280,000
長期借入の返済による支出		△389,446	△374,494
自己株式の取得による支出		△1,985	△1,249
配当金の支払額		△473,829	△421,331
少数株主への配当金の支払額		△226,895	△248,246
その他		112	208
合計		△690,840	△561,643
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		65,025	△84,283
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△397,403	316,617
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,153,753	1,756,349
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,756,349	2,072,966

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社は、港南通商㈱、台湾日鍛工業(股)、U.S.エンジンバルブコーポレーション、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズ、秦野内燃機㈱、新和精密㈱、ニッタンタイランドCo.，Ltd.の７社であります。 なお、港南通商㈱と秦野内燃機㈱は、港南通商㈱を存続会社として、平成18年10月１日付で合併しております。 非連結子会社は、広州日鍛汽門有限公司の他４社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社は、港南通商㈱、台湾日鍛工業(股)、U.S.エンジンバルブコーポレーション、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズ、新和精密㈱、ニッタンタイランドCo.，Ltd.の６社であります。 非連結子会社は、広州日鍛汽門有限公司の他４社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。
２　持分法の適用に関する事項 持分法非適用会社は非連結子会社広州日鍛汽門有限公司の他４社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社等の事業年度に関する事項 港南通商㈱ 連結決算日と同一であります。 台湾日鍛工業(股)、U.S.エンジンバルブコーポレーション、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズ、新和精密㈱、ニッタンタイランドCo.，Ltd. 決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、12月決算の５社において決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。	３　連結子会社等の事業年度に関する事項 港南通商㈱ 連結決算日と同一であります。 台湾日鍛工業(股)、U.S.エンジンバルブコーポレーション、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズ、新和精密㈱、ニッタンタイランドCo.，Ltd. 決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、12月決算の５社において決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの… 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券……同左 その他有価証券 時価のあるもの…　同左 時価のないもの…　同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産… 主として定率法(但し、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び運搬具　３～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産… 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、当連結会計期間から、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計期間から、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存価格を５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ218,735千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
無形固定資産 (ソフトウェア)…… 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 (ソフトウェア)…… 同左

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…… 売掛債権その他これに準ずる資産の貸倒れに備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金…… 退職金規程のある会社では、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 賞与引当金…… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金…… 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、連結会計年度の業績等に基づき算定しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…… 同左 退職給付引当金…… 同左 賞与引当金…… 同左 役員賞与引当金…… 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜処理の方法によっております。 5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を適用しております。 6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、金額が僅少なため発生年度において全額を償却しております。 7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び３ヶ月以内の定期預金からなっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,373,939千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――
(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、48,498千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
当連結会計年度において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことから、前連結会計年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,022千円であります。	――――――

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年６月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労制度を廃止し、打ち切り支給することを決議いたしました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額122,750千円を固定負債「長期未払金」に含めて計上しております。	――――――

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
※１ 有形固定資産の減価償却累計額は35,613,985千円であります。	※１ 有形固定資産の減価償却累計額は37,739,400千円であります。
※２ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 1,038,609千円	※２ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 1,070,893千円
※３ 担保に供している資産 (1) 設備資金借入金 135,000千円 (長期借入金45,000千円、１年以内返済予定の長期借入金90,000千円)の担保として工場財団を組成しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 973,186千円 機械装置及び運搬具 2,803,095千円 土地 42,062千円 計 3,818,344千円	※３ 担保に供している資産 (1) 設備資金借入金 45,000千円 (長期借入金45,000千円)の担保として工場財団を組成しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 2,192,815千円 機械装置及び運搬具 4,234,794千円 土地 42,062千円 計 6,469,671千円
(2) 設備資金借入金 150,000千円 (長期借入金110,000千円、１年以内返済予定の長期借入金40,000千円)の担保として、親会社平沢工場の次の資産を提供しております。 建物及び構築物 204,066千円 土地 164,372千円 計 368,438千円	(2) 設備資金借入金 110,000千円 (長期借入金70,000千円、１年以内返済予定の長期借入金40,000千円)の担保として、親会社平沢工場の次の資産を提供しております。 建物及び構築物 188,968千円 土地 164,372千円 計 353,340千円
４ 受取手形割引高 41,086千円	４ 受取手形割引高 80,000千円
※５ 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 18,824千円 支払手形 742,673千円 設備支払手形 125,988千円	――――――――――

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
役員報酬　221,432千円	役員報酬　238,738千円
運賃　455,616千円	運賃　439,061千円
給与　498,568千円	給与　547,411千円
旅費交通費　178,835千円	旅費交通費　212,171千円
賞与引当金繰入額　34,742千円	賞与引当金繰入額　36,698千円
役員賞与引当金繰入額　48,498千円	役員賞与引当金繰入額　63,960千円
退職給付費用　15,678千円	退職給付費用　20,020千円
※２　当期製造費用に含まれる研究開発費 1,007,336千円	※２　当期製造費用に含まれる研究開発費 1,194,735千円
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　844千円	機械装置及び運搬具　21,633千円
機械装置及び運搬具　2,316千円	その他　5,543千円
土地　73,500千円	計　27,176千円
計　76,660千円	
※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　7,939千円	機械装置及び運搬具　3,810千円
借地権　11,801千円	
計　19,741千円	
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　29,845千円	建物及び構築物　28,531千円
機械装置及び運搬具　27,441千円	機械装置及び運搬具　10,946千円
工具器具備品　1,593千円	工具器具備品　11,949千円
計　58,879千円	計　51,427千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,478,860	―	―	26,478,860

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,437	1,818	108	87,147

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,818株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式108株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月23日定時株主総会	普通株式	263,934	10	平成18年３月31日	平成18年６月26日
平成18年11月15日取締役会	普通株式	211,141	8	平成18年９月30日	平成18年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,133	8	平成19年３月31日	平成19年６月25日

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,478,860	―	―	26,478,860

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,147	1,516	295	88,368

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,516株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式295株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月22日定時株主総会	普通株式	211,133	8	平成19年３月31日	平成19年６月25日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	211,127	8	平成19年９月30日	平成19年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,123	8	平成20年３月31日	平成20年６月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 現金及び預金勘定　2,461,639千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△705,289千円 現金及び現金同等物　1,756,349千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 現金及び預金勘定　2,507,027千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△434,060千円 現金及び現金同等物　2,072,966千円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	916,867	472,948	443,918
計	916,867	472,948	443,918

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	82,050千円
１年超	361,867千円
計	443,918千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	165,855千円
減価償却費相当額	165,855千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度
(自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	900,709	507,519	393,189
計	900,709	507,519	393,189

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	82,459千円
１年超	310,730千円
計	393,189千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	83,766千円
減価償却費相当額	83,766千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①　株式	1,222,558	8,988,396	7,765,838
②　債券	―	―	―
③　その他	―	―	―
小計	1,222,558	8,988,396	7,765,838
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①　株式	―	―	―
②　債券	―	―	―
③　その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	1,222,558	8,988,396	7,765,838

２　時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
①非上場外国債	―
②その他	―
(2) その他有価証券	
①非上場株式	14,811
②非上場外国債	―
計	14,811

当連結会計年度(平成20年３月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①　株式	1,292,539	6,264,824	4,972,284
②　債券	―	―	―
③　その他	―	―	―
小計	1,292,539	6,264,824	4,972,284
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①　株式	―	―	―
②　債券	―	―	―
③　その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	1,292,539	6,264,824	4,972,284

2　時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
①非上場外国債	―
②その他	―
(2) その他有価証券	
①非上場株式	14,801
②非上場外国債	―
計	14,801

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)
1　取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。	1　取引の内容 同左
2　取引に対する取組方針 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。	2　取引に対する取組方針 同左
3　取引の利用目的 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	3　取引の利用目的 同左
4　取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクははほんどないと認識しております。	4　取引に係るリスクの内容 同左
5　取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	5　取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 平成19年３月31日現在	当連結会計年度 平成20年３月31日現在
利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、注記の対象から除いております。	同左

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 適格年金　：親会社におきましては定年退職及び会社都合等による退職について適格年金制度(昭和55年11月29日加入、昭和63年５月１日より退職一時金の内勤続15年以上、かつ満57歳以上の退職者に対するものについて、その15％相当額を、平成２年５月１日より40％相当額を適格年金制度に移行)を採用しております。	１　採用している退職給付制度の概要 退職一時金：同左 適格年金　：同左
２　退職給付債務に関する事項(平成19年３月31日現在) 退職給付債務　△4,742,648千円 年金資産　2,202,287千円 未積立退職給付債務　△2,540,361千円 未認識数理計算上の差異　△111,366千円 退職給付引当金　△2,651,727千円 (注)　一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。	２　退職給付債務に関する事項(平成20年３月31日現在) 退職給付債務　△4,701,226千円 年金資産　1,782,921千円 未積立退職給付債務　△2,918,304千円 未認識数理計算上の差異　263,661千円 退職給付引当金　△2,654,642千円 (注)　一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３　退職給付費用に関する事項 勤務費用　△280,705千円 利息費用　△90,442千円 期待運用収益　83,374千円 数理計算上の差異の費用処理額　△31,849千円 退職給付費用　△319,622千円	３　退職給付費用に関する事項 勤務費用　△299,529千円 利息費用　△93,376千円 期待運用収益　22,023千円 数理計算上の差異の費用処理額　△35,453千円 退職給付費用　△406,335千円
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 割引率　2.0％ 期待運用収益率　4.0％ 数理計算上の差異の処理年数　10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 割引率　2.0％ 期待運用収益率　1.0％ 数理計算上の差異の処理年数　10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	24,403千円	未払事業税	32,373千円
たな卸資産評価損	24,232千円	たな卸資産評価損	14,580千円
賞与引当金繰入超過額	162,426千円	賞与引当金繰入超過額	162,479千円
退職給付引当金繰入超過額	1,028,889千円	退職給付引当金繰入超過額	1,020,241千円
減価償却費超過額	174,453千円	減価償却費超過額	179,522千円
投資有価証券評価損	83,900千円	投資有価証券評価損	154,286千円
税務上の繰越欠損金	14,785千円	税務上の繰越欠損金	7,797千円
未実現損益	175,053千円	未実現損益	181,117千円
その他	101,787千円	その他	92,091千円
小計	1,789,931千円	小計	1,844,490千円
評価性引当額	△75,966千円	評価性引当額	△135,774千円
繰延税金資産　合計	1,713,965千円	繰延税金資産　合計	1,708,716千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	283,980千円	固定資産圧縮積立金	263,108千円
その他有価証券評価差額金	3,099,301千円	その他有価証券評価差額金	1,982,751千円
その他	487,677千円	その他	521,417千円
繰延税金負債　合計	3,870,960千円	繰延税金負債　合計	2,767,278千円
繰延税金資産（負債）の純額	△2,156,995千円	繰延税金資産（負債）の純額	△1,058,561千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
受取配当金益金不算入	△0.72%	受取配当金益金不算入	△0.83%
海外連結子会社の税率差異	△8.49%	海外連結子会社の税率差異	△11.16%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01%
住民税均等割	0.35%	住民税均等割	0.35%
評価性引当金の増減	△0.41%	子会社留保利益に対する繰延税金負債	1.34%
子会社留保利益に対する繰延税金負債	3.45%	子会社配当消去	7.10%
子会社配当消去	6.68%	外国税額控除	△7.78%
外国税額控除	△6.35%	間接外国税額控除対象額	3.82%
間接外国税額控除対象額	3.44%	試験研究費税額控除	△2.36%
試験研究費税額控除	△1.93%	その他	△0.96%
過年度法人税等調整額	△4.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.22%
その他	△1.03%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.39%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度　平成18年４月１日～平成19年３月31日

	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,057,309	6,599,442	34,656,751	―	34,656,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	368,708	368,708	(368,708)	―
計	28,057,309	6,968,150	35,025,460	(368,708)	34,656,751
営業費用	24,779,112	6,622,087	31,401,199	(623,947)	30,777,251
営業利益	3,278,197	346,063	3,624,260	255,239	3,879,499
Ⅱ　資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	34,154,952	6,500,393	40,655,346	2,503,552	43,158,899
減価償却費	2,110,909	440,412	2,551,322	(50,143)	2,501,178
資本的支出	2,646,314	1,021,865	3,668,179	(43,131)	3,625,048

(注) １　事業区分の方法

製品の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

２　各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
自動車用部品	自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売
その他	陸舶用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、他

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は40,749千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,249,759千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

５　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「自動車用部品」が36,277千円、「その他」が12,220千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度　平成19年４月１日～平成20年３月31日

	自動車用部品（千円）	その他（千円）	合計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,269,203	7,193,472	36,462,675	―	36,462,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	397,536	397,536	(397,536)	―
計	29,269,203	7,591,009	36,860,212	(397,536)	36,462,675
営業費用	25,876,288	7,361,928	33,238,216	(582,303)	32,655,912
営業利益	3,392,914	229,081	3,621,995	184,767	3,806,763
Ⅱ　資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	33,663,174	7,507,806	41,170,980	1,888,534	43,059,514
減価償却費	2,250,701	565,381	2,816,082	(45,066)	2,771,016
資本的支出	2,696,315	570,565	3,266,880	(53,302)	3,213,578

（注）１　事業区分の方法

製品の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

２　各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
自動車用部品	自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売
その他	陸舶用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、他

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は39,326千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,240,211千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

５　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（２）に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して「自動車部品」の営業利益が33,733千円、「その他」の営業利益が13,366千円減少しております。

また、当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を５年で均等償却しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「自動車部品」の営業利益が154,437千円、「その他」の営業利益が64,297千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,331,353	8,790,723	534,674	34,656,751	—	34,656,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	571,626	567,173	—	1,138,800	(1,138,800)	—
計	25,902,980	9,357,897	534,674	35,795,552	(1,138,800)	34,656,751
営業費用	24,728,566	7,432,893	—	32,161,460	(1,384,208)	30,777,251
営業利益	1,174,413	1,925,003	534,674	3,634,091	245,407	3,879,499
Ⅱ　資産	32,366,059	9,878,134	1,976,761	44,220,955	(1,062,056)	43,158,899

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・韓国・インドネシア・タイ他

(2) 北米……アメリカ

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は40,749千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,249,759千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

５　北米のU.S.エンジンバルブコーポレーションはパートナーシップへの投資を行っており投資利益を売上高に計上しており、営業費用は計上しておりません。

６　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が48,498千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,818,610	9,154,055	490,010	36,462,675	—	36,462,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	625,700	578,451	—	1,204,152	(1,204,152)	—
計	27,444,310	9,732,506	490,010	37,666,828	(1,204,152)	36,462,675
営業費用	26,588,162	7,439,822	—	34,027,984	(1,372,072)	32,655,912
営業利益	856,148	2,292,684	490,010	3,638,843	167,919	3,806,763
Ⅱ　資産	32,177,581	10,544,152	1,936,594	44,658,329	(1,598,814)	43,059,514

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・韓国・インドネシア・タイ他

(2) 北米……アメリカ

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は39,326千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,240,211千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

５　北米のU.S.エンジンバルブコーポレーションはパートナーシップへの投資を行っており投資利益を売上高に計上しており、営業費用は計上しておりません。

６　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（２）に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業利益が47,100千円減少しております。

また、当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を５年で均等償却しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業利益が218,735千円減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度　平成18年４月１日～平成19年３月31日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	連結
Ⅰ　海外売上高(千円)	9,671,422	2,435,994	617,730	12,725,147
Ⅱ　連結売上高(千円)				34,656,751
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.9	7.0	1.8	36.7

	当連結会計年度　平成19年４月１日～平成20年３月31日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	連結
Ⅰ　海外売上高(千円)	9,820,905	2,743,459	509,065	13,073,429
Ⅱ　連結売上高(千円)				36,462,675
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.9	7.5	1.4	35.8

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・韓国・中国・インドネシア・タイ他
(2) ヨーロッパ……スウェーデン・ドイツ・フィンランド・イタリア・フランス他
(3) 北米……アメリカ他
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　961円44銭	１株当たり純資産額　950円62銭
１株当たり当期純利益　86円15銭	１株当たり当期純利益　74円75銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,082,630	28,218,746
普通株式に係る純資産額(千円)	25,373,939	25,087,332
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,708,691	3,131,414
普通株式の発行済株式数(千株)	26,478	26,478
普通株式の自己株式数(千株)	87	88
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,391	26,390

２　１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益(千円)	2,273,612	1,972,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,273,612	1,972,690
期中平均株式数(千株)	26,392	26,390

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

２ 【財務諸表等】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（平成20年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			1,006,347			778,105	
2 受取手形	※５		180,288			202,098	
3 売掛金	※２		6,548,672			7,098,266	
4 製品			1,493,480			1,830,316	
5 原材料			969,829			1,503,798	
6 仕掛品			1,188,312			1,235,975	
7 貯蔵品			297,339			338,878	
8 前渡金			32,994			67,199	
9 前払費用			19,229			19,029	
10 繰延税金資産			228,215			225,651	
11 未収入金	※２		1,176,105			1,258,959	
12 その他			41,768			46,289	
貸倒引当金			△3,000			—	
流動資産合計			13,179,583	37.6		14,604,568	42.6
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産	※１						
1 建物		9,815,503			11,117,740		
減価償却累計額		6,888,284	2,927,218		7,105,104	4,012,636	
2 構築物		923,481			927,242		
減価償却累計額		743,961	179,519		749,496	177,745	
3 機械及び装置		27,001,122			27,657,678		
減価償却累計額		21,916,070	5,085,051		23,113,351	4,544,327	
4 車輌運搬具		77,639			80,909		
減価償却累計額		58,212	19,427		61,741	19,168	
5 工具器具備品		1,464,395			1,571,425		
減価償却累計額		1,109,669	354,725		1,213,145	358,280	
6 土地			1,460,662			1,460,662	
7 建設仮勘定			384,936			369,786	
有形固定資産合計			10,411,542	29.7		10,942,606	32.0
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウエア			36,821			50,772	
2 電話加入権			6,468			6,468	
無形固定資産合計			43,289	0.1		57,240	0.2

		前事業年度 (平成19年３月31日)			当事業年度 (平成20年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			8,789,315			6,072,285	
2 関係会社株式			2,318,091			2,318,091	
3 出資金			930			930	
4 長期貸付金			111,560			103,400	
5 従業員に対する長期貸付金			1,463			575	
6 長期前払費用			2,950			1,069	
7 保険積立金			5,854			5,398	
8 その他			170,563			142,462	
貸倒引当金			△27,200			―	
投資その他の資産合計			11,373,528	32.5		8,644,213	25.2
固定資産合計			21,828,360	62.4		19,644,060	57.4
資産合計			35,007,943	100.0		34,248,629	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形	※５		2,716,122			3,270,513	
2 買掛金	※２		1,705,853			1,798,895	
3 短期借入金			406,000			786,000	
4 一年以内返済予定の長期借入金	※１		267,000			261,000	
5 未払金			5,173			6,103	
6 未払消費税等			2,631			―	
7 未払費用	※２		617,025			623,774	
8 未払法人税等			58,098			191,786	
9 預り金			90,703			87,536	
10 賞与引当金			399,179			399,309	
11 役員賞与引当金			48,498			61,200	
12 設備関係支払手形	※５		491,889			469,839	
13 設備関係未払金			232,092			252,993	
流動負債合計			7,040,268	20.1		8,208,952	24.0
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金	※１		562,500			548,500	
2 長期未払金			122,750			122,750	
3 繰延税金負債			2,225,687			1,119,909	
4 退職給付引当金			2,440,543			2,385,538	
固定負債合計			5,351,480	15.3		4,176,697	12.2
負債合計			12,391,748	35.4		12,385,650	36.2

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			3,791,793	10.8		3,791,793	11.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,767,406			3,767,406		
(2) その他資本剰余金		791			852		
資本剰余金合計			3,768,197	10.8		3,768,258	11.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		433,000			433,000		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		413,932			383,508		
配当準備積立金		120,000			120,000		
研究開発積立金		750,000			750,000		
別途積立金		716,000			716,000		
繰越利益剰余金		8,117,147			9,066,996		
利益剰余金合計			10,550,079	30.1		11,469,505	33.5
4 自己株式			△43,473	△0.1		△44,575	△0.1
株主資本合計			18,066,596	51.6		18,984,981	55.4
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			4,549,598			2,877,997	
評価・換算差額等合計			4,549,598	13.0		2,877,997	8.4
純資産合計			22,616,195	64.6		21,862,978	63.8
負債純資産合計			35,007,943	100.0		34,248,629	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			25,313,017	100.0		27,363,974	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,343,526			1,493,480		
2 当期製品製造原価	※1	21,169,106			23,548,901		
3 他社製品仕入高		1,647,046			1,675,465		
合計		24,159,680			26,717,847		
4 期末製品たな卸高		1,493,480	22,666,200	89.5	1,830,316	24,887,531	90.9
売上総利益			2,646,817	10.5		2,476,443	9.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		15,976			21,350		
2 運賃		420,129			382,654		
3 広告宣伝費		6,951			12,537		
4 役員報酬		134,491			159,799		
5 給与		276,658			316,080		
6 賞与		88,836			90,751		
7 賞与引当金繰入額		34,742			36,698		
8 役員賞与引当金繰入額		48,498			61,200		
9 退職給付費用		15,226			21,651		
10 役員退職慰労金		49,551			―		
11 法定福利費		55,342			63,706		
12 厚生費		8,155			9,203		
13 旅費交通費		134,863			171,847		
14 通信費		13,797			12,981		
15 事務用消耗品費		11,681			11,949		
16 光熱費		2,993			2,369		
17 交際費		24,810			22,573		
18 保険料		9,739			10,295		
19 賃借料		50,824			61,886		
20 租税公課		61,688			57,860		
21 減価償却費		7,885			7,338		
22 雑費		107,966	1,580,811	6.2	117,235	1,651,972	6.0
営業利益			1,066,005	4.2		824,470	3.0
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	※2	18,960			7,540		
2 受取配当金	※2	1,010,921			936,162		
3 ロイヤリティー	※2	194,097			242,176		
4 雑益	※2	154,441	1,378,420	5.4	108,230	1,294,110	4.7
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		26,679			34,528		
2 雑損		16,321	43,001	0.2	50,449	84,978	0.3
経常利益			2,401,424	9.5		2,033,602	7.4

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比 (%)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※３	75,601			―		
2　貸倒引当金戻入益		36,980			4,389		
3　前期損益修正益		16,754	129,335	0.5	―	4,389	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※４	18,950			3,031		
2　固定資産除却損	※５	58,448			50,058		
3　工場移転費		64,262			―		
4　本社工場再整備費		―			173,607		
5　その他		969	142,629	0.6	―	226,698	0.8
税引前当期純利益			2,388,130	9.4		1,811,294	6.6
法人税、住民税及び事業税		560,000			460,000		
法人税等調整額		△53,776	506,223	2.0	9,606	469,606	1.7
当期純利益			1,881,906	7.4		1,341,687	4.9

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		7,859,736	36.7	9,892,275	41.7
Ⅱ　労務費		6,930,848	32.4	6,854,084	28.9
Ⅲ　製造経費	※１	6,618,151	30.9	6,961,724	29.4
当期総製造費用		21,408,736	100.0	23,708,084	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,126,030		1,188,312	
合計		22,534,767		24,896,396	
期末仕掛品たな卸高		1,188,312		1,235,975	
他勘定振替高	※２	177,348		111,519	
当期製品製造原価		21,169,106		23,548,901	

(脚注)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	
※１　製造経費のうち主なもの		※１　製造経費のうち主なもの	
外注加工費	1,968,013千円	外注加工費	1,944,156千円
電力料	622,480千円	電力料	654,944千円
減価償却費	1,720,232千円	減価償却費	2,027,182千円
※２　他勘定振替高のうち主なもの		※２　他勘定振替高のうち主なもの	
機械及び装置	120,118千円	機械及び装置	40,958千円
組付購入品当社製作原価	53,926千円	組付購入品当社製作原価	59,982千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成18年３月31日残高(千円)	3,791,793	3,767,406	732	433,000	8,768,748	△41,541	16,720,138
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△475,075		△475,075
役員賞与					△58,500		△58,500
当期純利益					1,881,906		1,881,906
自己株式の取得						△1,985	△1,985
自己株式の処分			59			53	112
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額							―
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	59	―	1,348,331	△1,932	1,346,458
平成19年３月31日残高(千円)	3,791,793	3,767,406	791	433,000	10,117,079	△43,473	18,066,596

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	4,143,232	4,143,232	20,863,370
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		―	△475,075
役員賞与		―	△58,500
当期純利益		―	1,881,906
自己株式の取得		―	△1,985
自己株式の処分		―	112
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	406,366	406,366	406,366
事業年度中の変動額合計(千円)	406,366	406,366	1,752,824
平成19年３月31日残高(千円)	4,549,598	4,549,598	22,616,195

(注)その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年３月31日残高(千円)	483,235	120,000	750,000	3,248	716,000	6,696,263	8,768,748
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△475,075	△475,075
役員賞与						△58,500	△58,500
固定資産圧縮積立金の取崩	△69,303					69,303	―
特別償却積立金の取崩				△3,248		3,248	―
当期純利益						1,881,906	1,881,906
事業年度中の変動額合計(千円)	△69,303	―	―	△3,248	―	1,420,883	1,348,331
平成19年３月31日残高(千円)	413,932	120,000	750,000	―	716,000	8,117,147	10,117,079

当事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成19年３月31日残高(千円)	3,791,793	3,767,406	791	433,000	10,117,079	△43,473	18,066,596
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△422,260		△422,260
当期純利益					1,341,687		1,341,687
自己株式の取得						△1,249	△1,249
自己株式の処分			60			148	208
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額							
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	60	―	919,426	△1,101	918,385
平成20年３月31日残高(千円)	3,791,793	3,767,406	852	433,000	11,036,505	△44,575	18,984,981

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(千円)	4,549,598	4,549,598	22,616,195
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		―	△422,260
当期純利益		―	1,341,687
自己株式の取得		―	△1,249
自己株式の処分		―	208
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	△1,671,601	△1,671,601	△1,671,601
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,671,601	△1,671,601	△753,216
平成20年３月31日残高(千円)	2,877,997	2,877,997	21,862,978

(注)その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年３月31日残高(千円)	413,932	120,000	750,000	716,000	8,117,147	10,117,079
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△422,260	△422,260
固定資産圧縮積立金の取崩	△30,423				30,423	―
当期純利益					1,341,687	1,341,687
事業年度中の変動額合計(千円)	△30,423	―	―	―	949,849	919,426
平成20年３月31日残高(千円)	383,508	120,000	750,000	716,000	9,066,996	11,036,505

重要な会計方針

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法によっております。 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっております。	同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　　　　３年～50年 機械及び装置　３年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日政令第83号))に伴い、当会計期間から、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46,495千円減少しております。 (追加情報) 当会計期間から、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存価格を５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ212,862千円減少しております (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これらに準ずる債権貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、事業年度の業績等に基づき算定しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
５　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……変動金利借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜処理の方法によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,616,195千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――
(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、48,498千円減少しております。	――――――

追加情報

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年６月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労制度を廃止し、打ち切り支給することを決議いたしました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額122,750千円を固定負債「長期未払金」に含めて計上しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
※１　担保に供している資産 借入金等の担保に供している有形固定資産 本社工場の次の資産は、工場財団を組成し、借入金の担保に供しております。 担保物件(簿価) 建物　973,186千円 機械及び装置　2,807,140千円 土地　42,062千円 計　3,822,388千円 借入金 一年以内返済予定の長期借入金　90,000千円 長期借入金　45,000千円 計　135,000千円 平沢工場の次の資産は、商工組合中央金庫の担保に供しております。 担保物件(簿価) 建物　204,066千円 土地　164,372千円 計　368,438千円 借入金 一年以内返済予定の長期借入金　40,000千円 長期借入金　110,000千円 計　150,000千円	※１　担保に供している資産 借入金等の担保に供している有形固定資産 本社工場の次の資産は、工場財団を組成し、借入金の担保に供しております。 担保物件(簿価) 建物　2,192,815千円 機械及び装置　4,240,222千円 土地　42,062千円 計　6,475,099千円 借入金 一年以内返済予定の長期借入金　45,000千円 計　45,000千円 平沢工場の次の資産は、商工組合中央金庫の担保に供しております。 担保物件(簿価) 建物　188,968千円 土地　164,372千円 計　353,340千円 借入金 一年以内返済予定の長期借入金　40,000千円 長期借入金　70,000千円 計　110,000千円
※２　関係会社に係る注記 売掛金　322,559千円 未収入金　947,773千円 買掛金　72,766千円 未払費用　1,758千円	※２　関係会社に係る注記 売掛金　385,605千円 未収入金　1,046,979千円 買掛金　57,192千円 未払費用　1,212千円

前事業年度 (平成19年３月31日)	当事業年度 (平成20年３月31日)
３　偶発債務 関係会社の借入等に対する保証 港南通商㈱ 借入債務　95,206千円 P.Tフェデラルニッタンインダストリーズ 借入債務　191,300千円 新和精密(株) 借入債務　75,000千円	３　偶発債務 関係会社の借入等に対する保証 港南通商㈱ 借入債務　157,902千円 P.Tフェデラルニッタンインダストリーズ 借入債務　60,000千円 ―――――
４　受取手形割引高　10,973千円	４　受取手形割引高　― 千円
※５　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形　18,588千円 支払手形　742,673千円 設備支払手形　125,988千円	―――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	
※１　当期製造費用に含まれる研究開発費は、 1,007,336千円であります。		※１　当期製造費用に含まれる研究開発費は、 1,194,735千円であります。	
※２　関係会社に係る注記		※２　関係会社に係る注記	
営業外収益		営業外収益	
受取利息	13,332千円	受取利息	1,708千円
受取配当金	869,417千円	受取配当金	774,874千円
ロイヤリティー	215,474千円	ロイヤリティー	218,451千円
雑益	83,332千円	雑益	45,889千円
		雑損	50,417千円
※３　固定資産売却益の内訳		※３　固定資産売却益の内訳	
建物	844千円	――――――	
機械及び装置	32千円		
車輌運搬具	1,224千円		
土地	73,500千円		
計	75,601千円		
※４　固定資産売却損の内訳		※４　固定資産売却損の内訳	
機械及び装置	6,898千円	機械及び装置	3,031千円
車輌運搬具	249千円	車輌運搬具	― 千円
借地権	11,801千円	借地権	― 千円
計	18,950千円	計	3,031千円
※５　固定資産除却損の内訳		※５　固定資産除却損の内訳	
建物	27,002千円	建物	22,861千円
構築物	2,842千円	構築物	5,669千円
機械及び装置	26,901千円	機械及び装置	10,655千円
車輌運搬具	147千円	車輌運搬具	291千円
工具器具備品	1,554千円	工具器具備品	10,580千円
計	58,448千円	計	50,058千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,437	1,818	108	87,147

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,818株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式108株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,147	1,516	295	88,368

(変動事由の概要)

増加した自己株式　1,516株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式　295株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>916,867</td><td>472,948</td><td>443,918</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
２　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>82,050千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>361,867千円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>443,918千円</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
３　支払リース料、減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>90,104千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>90,104千円</td></tr>
</table>
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>900,709</td><td>507,519</td><td>393,189</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
２　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>82,459千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>310,730千円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>393,189千円</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
３　支払リース料、減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>83,766千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>83,766千円</td></tr>
</table>
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)及び当事業年度(自平成19年４月１日　至平成20年３月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年３月31日)		当事業年度 (平成20年３月31日)	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)(流動)		(繰延税金資産)(流動)	
製品評価損	23,320千円	製品評価損	12,279千円
賞与引当金繰入超過額	162,426千円	賞与引当金繰入超過額	162,479千円
その他	42,469千円	その他	50,893千円
繰延税金資産(流動)小計	228,215千円	繰延税金資産(流動)小計	225,651千円
(繰延税金資産)(固定)		(繰延税金資産)(固定)	
投資有価証券評価損	62,376千円	投資有価証券評価損	62,376千円
関係会社株式評価損	69,491千円	関係会社株式評価損	69,491千円
退職給付引当金繰入超過額	993,057千円	退職給付引当金繰入超過額	970,675千円
減価償却超過額	34,500千円	減価償却超過額	28,966千円
その他	63,536千円	その他	53,852千円
繰延税金資産(固定)小計	1,222,962千円	繰延税金資産(固定)小計	1,185,363千円
繰延税金資産　合計	1,451,178千円	繰延税金資産　合計	1,411,015千円
評価性引当額	△145,458千円	評価性引当額	△135,774千円
(繰延税金負債)(固定)		(繰延税金負債)(固定)	
固定資産圧縮積立金	283,980千円	固定資産圧縮積立金	263,108千円
その他有価証券評価差額金	3,019,210千円	その他有価証券評価差額金	1,906,389千円
繰延税金負債　合計	3,303,191千円	繰延税金負債　合計	2,169,498千円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,997,471千円	繰延税金資産(負債)の純額	△894,257千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.09%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.28%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.79%
評価性引当金の増減	△0.72%	評価性引当金の増減	△0.53%
住民税均等割額	0.61%	住民税均等割額	0.73%
外国税額控除による差異	△5.15%	外国税額控除による差異	△8.57%
試験研究費控除による差異	△3.42%	試験研究費控除による差異	△5.10%
過年度法人税等調整額	△8.24%	その他	△1.59%
その他	△1.89%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.20%		

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額	856.94円	828.44円
１株当たり当期純利益	71.30円	50.84円
	なお、潜在株式調整後、１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後、１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,616,195	21,862,978
普通株式に係る純資産額(千円)	22,616,195	21,862,978
普通株式の発行済株式数(千株)	26,478	26,478
普通株式の自己株式数(千株)	87	88
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,391	26,390

２　１株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益　（千円）	1,881,906	1,341,687
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（千円）	1,881,906	1,341,687
期中平均株式数　（千株）	26,392	26,390

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。